令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）会議録（第1日）						
招集年月日	令和7年3月6日					
招集の場所	太良町議会議場					
開閉会日時及び宣告	開会	令和7年3月6日	9時30分	議長	江口孝二	
	散会	令和7年3月6日	12時11分	議長	江口孝二	
応（不応） 招議員及び 出席並びに 欠席議員 出席11名 欠席0名	議席番号	氏名	出席等の別	議席番号	氏名	出席等の別
	1番	大鋸美里	出	7番	竹下泰信	出
	2番	森田政則	出	8番	田川浩	出
	3番	峰正雄	出	9番	所賀廣	出
	4番	江口孝二	出	10番	川下武則	出
	5番	山口一生	出	11番	坂口久信	出
	6番	待永るい子	出			
会議録署名議員	6番	待永るい子	7番	竹下泰信	8番	田川浩
職務のため議場に出席した者の職氏名	(事務局長) 今泉哲也		(書記) 下川慎二			
地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名	町長	永淵孝幸	環境水道課長	川崎和久	副町長	每原哲也
	教育長	岡陽子	農林水産課長	片山博文	総務課長	津岡徳康
	財政課長	西村芳幸	税務課長	羽鶴修一	企画商工課長	萩原昭彦
	健康増進課長	中溝忠則	建設課長	安本智樹	町民福祉課長	田崎哲次
			会計管理者	森川陽子		
			学校教育課長	與猶正弘		
			社会教育課長	西田一夫		
			太良病院事務長	井田光寛		
議事日程	別紙のとおり					
会議に付した事件	別紙のとおり					
会議の経過	別紙のとおり					

令和7年3月6日（木）議事日程

開 会（午前9時30分）

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 諸般の報告について
- 日程第4 議案一括上程
 - 町長提案 議案第1号～議案第29号
 - 町長の施政方針および提案理由の説明
- 日程第5 委員長報告
 - 総務常任委員会（所管事務調査）
 - 経済建設常任委員会（行政視察）

午前9時30分 開会

○議長（江口孝二君）

皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は11名です。よって、議会は成立いたします。

ただいまから令和7年第1回太良町議会定例会第1回を開会いたします。

それでは、直ちに本日の会議を開きます。

議案集の2ページに議事日程がございますので、御覧願います。

本日の議事を議事日程表のとおり進めます。

日程第1 会議録署名議員の指名について

○議長（江口孝二君）

日程第1. 会議録署名議員の指名について、会議規則第121条の規定により本会期の署名議員として、6番待永議員、7番竹下議員、8番田川議員、以上の3名を指名いたします。

日程第2 会期の決定について

○議長（江口孝二君）

日程第2. 会期の決定についてを議題といたします。

表紙の次、1ページを御覧願います。

本会期案につきましては、去る2月28日、議会運営委員会を開催し、まとめたもので、本日から3月18日までの13日間といたしております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（江口孝二君）

異議なしと認めます。よって、会期は案どおり、本日から3月18日までの13日間と決定し

ました。

日程第3 諸般の報告について

○議長（江口孝二君）

日程第3. 諸般の報告について、議長より報告いたします。

去る2月17日、佐賀県町村議会議長会の第78回定期総会が開催されました。

決議文は次のとおりであります。

町村は、食料やエネルギーの供給、水源涵養、国土保全といった国民生活を支える役割を果たすとともに、地域資源を生かした産業を創出し、地域に根づいた伝統を継承しながら個性あふれる多様な地域づくりを進め、豊かな文化を育んできた。しかしながら、多くの町村においては長期的な人口減少や東京一極集中により過疎化、少子・高齢化が深刻な問題となっており、基幹産業である農林水産業が担い手不足により衰退するなど、地域活力が減退している。また、頻発する自然災害や原油価格、物価高騰が国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしている。加えて、町村は総じて自主財源が乏しい中で、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災事業など、増大する役割に迅速に的確に対応していかなければならない。

このような状況において、持続可能な地域社会を確立するためには、地方交付税等の一般財源総額の確保、充実により、人口減少、少子化対策及び子ども・子育て政策、デジタル社会、脱炭素社会の推進など、真の地方創生の実現に向けた取組を強力に進めていく必要がある。また、こうした取組を町村の実情に沿って展開していくためには、町村議会の活性化や住民の議会に対する関心、理解を深めること等を通じた議会への多様な人材参画及び議会の機能強化が不可欠である。

このような状況を踏まえ、新たな時代における町村議会のあるべき姿を求めて、町村のさらなる振興、発展と分権型社会を確立するため、議会への多様な人材参画及び議会の機能強化、防災・減災対策の強化、地方創生のさらなる推進、町村財政の強化など、21項目の決議が満場一致で採択されました。

諸般の報告を続けます。

会議規則第123条の規定により、12月定例会から今定例会までに派遣した議員については、議案集の5ページの報告書のとおりです。

最後に、監査委員より12月定例会から今定例会までに実施された例月出納検査及び定期監査の監査結果報告がなされております。タブレット端末において報告書の写しを配付しておりますので、後で御覧ください。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第4 議案一括上程

○議長（江口孝二君）

日程第4. 議案の上程。

町長提案の議案第1号から議案第29号までを一括上程いたします。

町長の施政方針及び提案理由の説明を求めます。

○町長（永淵孝幸君）

皆さんおはようございます。

本日、ここに令和7年3月定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には御健勝にて御出席を賜り、誠に御同慶の至りに存じております。あわせて、町政発展のため日頃より御尽力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

今議会におきましては、議案第1号から議案第29号までを提案いたしております。施政方針との関係から、議案第23号 令和7年度太良町一般会計予算（案）から議案第29号 令和7年度町立太良病院事業会計予算（案）までを説明し、その後に議案第1号から順次説明いたしますので、あらかじめ御理解をお願いいたします。

昨年は、約半世紀ぶりとなるSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が佐賀県内を会場に、我が太良町では少年女子と知的障害のソフトボール競技が開催されました。期間中、天候にも恵まれ、手に汗握る白熱した熱戦が繰り広げられたことは、いまだに私の脳裏に深く焼きついております。町民の皆様とスタッフが一丸となって大会を盛り上げることができたことは郷土の誇りでもあります。今回の経験を糧に、今後も議会並びに町民の皆様のお力添えをいただきながら、職員と一丸となって町勢浮揚に向け邁進していく所存であります。

さて、光陰矢のごとしとは申しますが、早いもので私が町長に就任してから6年の歳月が経過し、2期目の折り返しを迎えました。この間、私のスローガンであります「町民皆様の声を大切に」を念頭に多くの町民の皆様の声に耳を傾けながら、住みよいまちづくりの実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。令和7年度におきましても、町民の皆様への負託に応えながら、「小さくてもキラリと輝く、豊かで住みよいまちづくり」のために、粉骨砕身の覚悟で取り組んでまいりますので、さらなる御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、令和7年度の町政運営につきまして所信を述べ、議員各位並びに町民皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

まず、2期目の公約に掲げております農林水産業の振興につきましては、農業及び漁業の担い手を確保し、育成することを目的とした本町独自の給付金制度を継続しながら、引き続き後継者育成のための支援を継続してまいりたいと考えております。また、鹿島市と連携して実施しております広域連携SDGs推進事業につきましては、引き続きJークレジット創出・活用支援事業に取り組み、町内の森林整備の財源確保に努めてまいります。

商工観光業の振興につきましては、多良駅駅舎西口、多良岳口も完成し、令和7年度には駅舎改修工事を計画しております。今後は、駅舎の有効活用に努めながら、多良駅の利用者

の増加に向けた取組を進めてまいります。また、海中鳥居や道の駅たらなど、既存観光資源のブラッシュアップやPRにも傾注し、交流人口の増大に努めてまいります。

子育て支援策につきましては、これまで学校給食費や高校生までの医療費の無償化、また誕生祝金の支給など、各種施策を実施してまいりましたが、令和7年度からは入学祝金及び卒業祝金を増額し、さらに子育て世帯の家計負担の軽減に努めてまいります。

交通弱者対策につきましては、令和3年度から運行を開始したコミュニティバス事業や民間事業者の撤退に伴い、昨年度から開始したタクシー事業など、これまでの事業を継続しながら地域の足の確保に努めてまいります。

防災対策につきましては、町民の皆様の安全な暮らしを守るため、消防施設及び消防資機材の整備のほか、災害避難所の充実に努めてまいります。また、さらなる危機管理体制の強化と災害に強いまちづくりの実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

最重要課題であります人口減少対策につきましては、子ども・子育て支援への取組の強化や各種健診のさらなる充実を図りながら、昨年末に策定した人口ビジョンの目標人口をクリアできるよう、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に努めてまいります。

次に、近年の社会情勢は物価高やエネルギー価格の高騰など、様々な要因によって大きく変化しております。特に、人口減少や少子・高齢化が進行している我が国においては、これらの問題が地域社会や地域経済に深刻な影響を及ぼしております。高齢化が進む中で介護や医療の需要が増加し、それに伴う人材不足が課題となっております。また、若年層の人口減少により、労働力の確保が難しくなり、企業の成長や地域経済の活性化に影響を与えております。このような課題に対しては、行政と地域社会が協力し合いながら、柔軟かつ効果的な対策を講じていくことが求められております。今後も変化し続ける社会情勢に対応するため、財政秩序を堅持しつつ、持続可能な社会の実現に向け、取組を推進してまいります。

我が国はこの30年余りの間、バブル崩壊に伴う混乱やデフレ、世界的な金融危機、度重なる自然災害、コロナ禍といった幾多の局面に直面してきましたが、これらの危機を乗り越え、今を迎えております。昨年11月に閣議決定された国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策では、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとすることを目指し、賃金、所得の増加に向けた経済の成長、物価高への対応、安心・安全の確保といった重要課題に対し、速やかに万全の措置が講じられることになっております。具体的には、これらの課題解決に向けた取組の第1の柱に、全ての世代の現在、将来の賃金、所得を増やすための日本経済、地方経済の成長、第2の柱に誰一人取り残さない成長型経済への移行に道筋をつけるための物価高の克服、第3の柱に成長型経済への移行の礎を築くための国民の安心・安全の確保を掲げ、全ての国民が安心と安全を感じられる未来を実現することとされております。

少子・高齢化の進展に伴う人口減少や各産業における事業後継者の確保など、深刻な課題

に直面している本町ではありますが、国、県の動向や先進事例等を研究しながら、これらの課題に対処してまいりたいと考えております。町民の皆様と共に考え、太良町に住んでよかったと言ってもらえるよう、誠心誠意努力してまいりますので、格別の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、令和7年度の重点分野について申し上げます。

まず、産業分野についてであります。近年の農林水産業を取り巻く情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安に伴う肥料、飼料、燃油等の価格は高止まりのまま推移し、農林水産業の経営に大きな影響を及ぼしております。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い停滞していた経済も、インバウンド消費の回復などで持ち直しているところではありますが、取引価格にはなかなか反映されず、生産コストの上昇分を適切に販売価格に転嫁できておりません。本町における1次産業の中で、農業の生産物は人口減少や後継者不足、担い手不足により、生産量の減少も見られる産物もありますが、高品質の作物生産やブランド化などで他産地との差別化を図り、収益性の向上を目指しております。その中で、町内の園芸団地化を進め、施設園芸やミカンの根域制限栽培の推進、高単価品種のにじゅうまる、いちごさん、シャインマスカットなどの農産物生産への支援を行ってまいります。

林業においても、担い手不足や木材価格の不安定さにより、森林機能の維持及び環境の保全に対し、将来的な懸念が危惧されるところであります。その対策として、森林経営計画に基づいた森林の施業を行うとともに、町有林が吸収する二酸化炭素等を国が認証するクレジットとして販売し、その収益を地域内の持続可能な森林管理に活用する取組を引き続き進めてまいります。

漁業においては、長引く魚介類の不漁や漁業従事者数の減少が続く中、記録的な不漁が続いていたノリ養殖において、令和6年季の秋芽網ノリでは一時高値で取引されるなど、明るい兆しが見えたものの、現在では冬場からの少雨によりノリの生育に必要な栄養塩が不足しており、依然として厳しい環境下にあります。今後も水産資源を維持するために、有明水産振興センターや漁協と連携し、海底耕うんなど、有明海の海況改善に向けた取組に対する支援やガザミ放流事業等を継続し、実施してまいります。また、国に対し、有明海再生に向けた取組について県や関係自治体、漁協と連携し、要望活動を行ってまいります。

畜産については、豚熱や鳥インフルエンザが町内で発生した場合には、農業経営にとって大きな脅威となります。このため、家畜伝染病を出さない徹底した感染予防対策や飼料管理の遵守に対する予防、防疫指導、支援など、サポート体制の充実を図り、生産地としての地位の確保に努めてまいります。

有害鳥獣対策については、農作物や水産物への被害はもとより、近年では通学路にもイノシシが出没するなど、農林水産業にとどまらず、全町的な問題になっております。このため、鳥獣害対策として、引き続き侵入防止対策事業や駆除対策事業を推進してまいります。

農地の有効利用については、地域計画を基本とし、優良農地の集積や林地等への転換など、関係機関の協力の下、土地利用の適正化を推進してまいります。

次に、商工業、観光業についてであります。商工業の振興については、商工会や金融機関と連携を図りながら、各種融資制度の周知と活用を促し、新規開業や事業承継を支援してまいります。

観光業の振興については、多良駅の改修後、駅舎に観光案内機能を持たせることにより、道の駅や海中鳥居などと既存施設のネットワーク化を図ってまいります。誘客面では、観光協会や関係団体及び近隣市町との連携を密にして、国内誘客や台湾、香港などを中心としたインバウンド対策も絡めながら、引き続き本町への誘客に努めてまいります。また、同じ駅名を持つ御縁から、台湾台東県の太麻里郷と地域の特色や文化を共有し、相互理解を深めながら、地域資源を生かした経済交流や小・中学生を対象に教育を通じた交流を進めてまいります。

各産業の後継者の育成についてであります。少子・高齢化や環境の変化が及ぼす各産業への影響は大きなものがあり、後継者の育成確保は人口減少が続く本町において重要な施策の一つとなっております。

まず、農業においては、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、国の新規就農に対する事業の活用や親元就農給付金事業の継続、さらには関係団体と連携し、トレーニングファーム等の活用により、就農の推進を図ってまいります。また、水産業については、漁業従事者事業継続支援給付金により支援を継続してまいります。林業については、森林整備担い手育成基金事業等を活用した林業への就労支援を行ってまいります。近年は、これらの事業支援により、毎年数名の新規就農者や親元での就農を目指す担い手も現れるなど、明るい兆しも見え始めているところであります。

商工業の後継者対策としましては、各種経営支援制度を通じて、未来を展望できる経営環境を整え、後継者の事業承継の機運を高めてまいります。さらに、今後においても各生産者や事業者が自ら考え、自立できるような施策を引き続き実施し、経営の安定と維持発展に向け、様々な支援に努めてまいります。

次に、地域の活性化についてであります。移住・定住の促進につきましては、定住促進住宅として建設したパレットたら2棟40戸及びサンモールおおうら4棟12戸は、入居開始から常に満室の状態が続いております。令和6年度においては、民間による賃貸アパート4戸の建設に対する補助金を交付し、移住・定住の促進を図っております。令和7年度も引き続き、既存の空き家情報バンク制度や民間賃貸住宅等建設促進事業補助金の活用により、移住者の増加や転出者の抑制に努めるとともに、町内の空き家、空き地の有効活用を推進してまいります。また、民間住宅の建設を促せるよう、宅地分譲地整備についても引き続き検討を進めてまいります。

地域活動への支援については、地域コミュニティの基礎となる行政区に対し、コミュニティ活動がより促進されるような支援を行い、コミュニティ意識の醸成や自助、共助を基本とする住民自治意識の高揚を図ってまいります。

環境整備の分野についてであります。公共交通の整備については、令和3年4月から本格運行を開始しましたコミュニティバスの運行内容の充実を図るとともに、生活交通路線（バス）の維持や令和6年度から開始した地域交通（タクシー）運行業務の継続など、地域住民の移動の利便性を確保してまいります。

次に、道路の整備については、町道の改良、維持補修及び橋梁の点検補修等、国、県の補助事業などを有効活用し、緊急性、経済性などを考慮した総合的な判断の下、安全で快適な道づくりを推進してまいります。また、国道、県道においては、歩道整備や危険箇所の改良、老朽箇所の更新等について関係機関と連携し、整備促進を図るとともに、災害時の安定的な人流、物流を支える道路として、有明海沿岸道路鹿島・諫早間の延伸に向け、関係市町と連携し、引き続き強く要望してまいります。

住環境の整備については、公園、緑地等の適切な維持管理に努めるとともに、公共用水域においては漁業集落区域外の環境負荷の低減に向け、単独浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、公共用水域の水質汚濁の防止と生活環境の保全を図り、誰もが安心して暮らせる快適な住環境づくりに努めてまいります。あわせて、家庭から排出されるごみの減量化や再資源化を図るため、ごみ減量化の普及啓発や生ごみ処理機などの個人に対する補助を継続するとともに、限りある資源の有効活用につながる再利用等を推進し、環境に配慮した循環型社会の構築を図ってまいります。また、急傾斜地崩壊防止事業や一般木造住宅の耐震対策、崩壊の危険があるブロック塀等の撤去に伴う費用助成など、安心・安全な生活環境づくりに引き続き取り組んでまいります。

次に、消防についてであります。本町の守りの要である消防団を強化するため、消防資機材の更新、充実を図るとともに、消防団の退職報償金及び退職功労金の見直しによる処遇改善を行い、団員の士気向上と活性化を図ってまいります。また、杵藤地区広域市町村圏組合消防本部と緊密な連携を行い、太良町消防団と消防本部による重層的な守りにより、本町の安心・安全を推進してまいります。

防災については、国の要請に基づき、全国瞬時警報システム、Jアラートの受信機更新を行い、津波、地震などの大規模災害や武力攻撃などから国民を保護する基盤を強化してまいります。

次に、福祉の分野についてであります。地域福祉については、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていくことができるよう、支え合い、助け合いのまちづくりを推進するとともに、誰もが生き生きと暮らせるよう、社会福祉協議会やボランティア団体と連携し、地域の未来をつくり出す取組を推進してまいります。

高齢者福祉については、地域包括ケアシステムの機能を充実させ、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策事業等を推進するとともに、高齢者の日常的な生活支援に関する課題を地域で支える仕組みの構築に引き続き取り組んでまいります。また、長寿を祝福し、敬老の意を表することを目的とした敬老祝金を継続してまいります。

障害者福祉については、障害があっても自分らしく自立した日常生活を送ることができるよう、相談体制と障害福祉サービス等の支援体制の充実に努めてまいります。

児童福祉については、多様な子育てニーズに対応するため、子ども・子育て家庭を総合的に支援する体制を充実させるとともに、結婚祝金、誕生祝金、第2子保育料無料化、保育園等副食費助成、高校生までの医療費助成など、さらにきめ細やかな子ども・子育て支援を質、量ともに充実させ、子育て世帯への支援施策を引き続き実施するほか、多様な保育需要に対応できる幼児教育・保育環境を整備してまいります。

次に、保健・医療分野についてであります。令和7年度も新型コロナワクチン定期接種を65歳以上の方及び60歳から64歳までの方で重症化リスクが高い方を対象に実施してまいります。また、令和5年度から実施しております带状疱疹任意接種については、令和7年度から国が定期接種として実施する方針が示されております。このような状況の中ではございますが、本町においては今後も国、県と歩調を合わせながら、関係法令に基づき、各種保健事業に取り組んでまいります。

少子化対策については、子ども・子育て支援の充実を図るため、子育て世帯を対象に令和4年度から実施しております出産・子育て応援交付金事業が妊婦のための支援給付交付金事業に移行するため、令和7年度はこの2事業を並行して実施してまいります。あわせて、町立太良病院や医師会等との連携を強化し、地域医療体制の充実、地域包括ケアシステムのさらなる充実に向けた推進体制の整備など、医療と介護の連携の下、幅広い支援を行ってまいります。

健康づくりの推進については、母子を対象とした各種健康診査の実施や子育て支援アプリを活用した情報配信、子育て世代包括支援センターによる相談支援体制の充実等に取り組むとともに、成人保健の分野においては、がん検診をはじめとする各種検診を実施し、また感染症対策として予防接種費用の助成等を行い、町民皆様の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療の体制づくりに努めてまいります。

次に、教育の分野については、児童・生徒一人一人に生きる力や確かな学力などが身につくよう、学校、家庭、地域とのさらなる連携を推進し、主体的で協働的な学習態度の育成、学力の向上を図ってまいります。さらには、ICT支援員を活用した教育活動により、高度に情報化されていく社会に対応できるよう、情報活用能力の向上を目指し、Society 5.0の時代に対応できる児童・生徒の育成に努めてまいります。また、特別支援教育支援員の配置、いじめや不登校などに対する教育相談活動、スクールカウンセラー等を活用し、学

習環境の充実を図ってまいります。

施設整備については、学校施設では多良小学校の管理棟や大浦小学校の特別教室棟の補修、改修工事を、さらには中学校の屋内運動場空調設備設置工事の設計業務委託を計画しております。社会教育施設では、大橋記念図書館の改修工事を計画しております。ソフト面においては、令和7年度から実用英語技能検定の受検機会の拡大のため、受検料を補助し、生徒の英語力と学習意欲の向上を図ってまいります。また、引き続き入学祝金や卒業祝金、学校給食費の補助、補助教材の支給など、児童・生徒、保護者の教育に対する支援を継続してまいります。

次に、社会教育については、町民一人一人が生きがいのある心豊かな生活を送り、学ぶことができるように、幼児から高齢者までの幅広い年代を対象にパソコン教室や幼児水泳教室、放課後子ども教室など、多様な町民ニーズに沿った教室や講座を展開し、生涯学習の推進に努めてまいります。また、文化振興係を新設し、図書館サービスの充実と太良町の歴史や伝統文化の継承にも努めてまいります。さらに、誰もが生涯にわたって気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめるよう、各種大会や教室を開催してまいります。

最後に、本町の財政状況についてであります。財政構造の弾力性を示す、いわゆる経常収支比率は、令和5年度決算で91.0%となっております。これは、県平均91.1%を僅かに0.1ポイント下回っておりますが、前年度より1.4ポイント上昇しております。中期財政計画による今後の見込みといたしましても、引き続き上昇傾向が続くものと思われまます。経常収支比率の上昇は、新しい行政需要に弾力的に対応できなくなる、いわゆる財政の硬直化を示すものであります。本町においては、引き続き経常的な支出の抑制に全庁的に取り組んでまいりたいと考えております。

収入面については、事業実施に当たり、国及び県の補助メニューの活用はもちろん、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を有効に活用しながら、地域課題の解決、発展に努めてまいります。また、ふるさと応援寄附金事業については、町税とともに貴重な自主財源となっておりますので、引き続き事業の充実を図り、本町のPR、地域産業の活性化に努めてまいります。

以上、令和7年度の町政運営について所信と主要な施策項目について申し上げましたが、このほかにも各般にわたって事業の遂行に要する費用や各種団体に要する運営並びに育成等の補助、その他事務事業に要する経費についても財政措置をいたしております。

次に、特別会計及び事業会計について申し上げます。

まず、後期高齢者医療特別会計について申し上げます。

後期高齢者医療制度については、運営主体の佐賀県後期高齢者医療広域連合と連携して、個別健診の受診率の向上、病気の早期発見に取り組んでまいります。また、地域包括支援センターと連携を図りながら、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うなど、高齢者の健

康維持と疾病予防、重症化予防に努めてまいります。さらに、保健指導や栄養指導等を通して、加齢によって心身の衰えや社会などとのつながりが減少しないよう、フレイル対策の充実を図り、健康課題の解消に努めてまいります。

次に、国民健康保険特別会計について申し上げます。

国民健康保険については、被保険者の減少や高い医療費水準、あるいは所得水準の低下や医療費の増加など、構造的な問題を抱えている中、県が国保運営の中心的な役割を担いながら、市町国保と協働して事業運営を行っているところであります。このような状況の中、国保広域化へ向けた取組の一つである国民健康保険市町村事務処理標準システムが4月から稼働いたします。広域での運用開始を目指し、引き続き県内20市町による事務及び保健事業の標準化に向けた議論を進めてまいります。また、本町においては、町民の健康を守るという役割を十分に果たせるよう、特定健康診査の受診率の向上を課題として、太良町国民健康保険第3期保健事業実施計画を基に、特定保健指導や医療費の適正化対策を推進し、安心して医療が受けられるよう、制度の健全な運用に努めてまいります。

次に、漁業集落排水事業会計について申し上げます。

竹崎地区漁業集落排水事業については、周辺海域への水質保全や快適で衛生的な処理区域内の生活を支える重要な役割を担うものであります。将来にわたり、インフラ施設としての適正な機能を発揮していくために、事業計画に基づきながら、老朽化した施設の保全工事を進め、施設の長寿命化を図ってまいります。また、恒久的財産である下水道施設を適切に維持するため、さらなる経営の効率化、健全化に努めてまいります。

次に、簡易水道事業会計及び水道事業会計について申し上げます。

町営水道については、常に町民にとって重要なライフラインとしての役割を果たし、安心・安全な水道水を安定して供給するため、老朽管更新事業を計画的に実施してまいります。あわせて、災害時においても安定した給水を確保できるよう、さらなる耐震性の向上を目指します。そのため、経営の健全化、効率化を進め、将来にわたって持続可能な運営ができるように努めてまいります。

次に、町立太良病院事業会計について申し上げます。

本町では、人口減少が急激に進んでおり、高齢化率も年々上昇傾向にあります。このような状況を地域全体で支えるため、地域包括ケアシステムのさらなる充実が求められております。高齢者医療、かかりつけ医としての役割に引き続き重点を置き、各施設との連携を取り、在宅医療の強化充実を図ってまいります。施設面では、自動火災報知機の更新を行います。また、施設の劣化状況の調査を行い、長寿命化計画に基づき、予防保全等を行ってまいります。医療の提供体制については、医師、看護師をはじめとする医療スタッフの人材確保に努め、超高齢化社会に対応できる体制づくりに引き続き取り組んでまいります。

以上、申し上げました方針により編成いたしました令和7年度一般会計当初予算（案）の

総額は、歳入歳出それぞれ89億800万円、前年度と比較して6億700万円の増額、7.3%の増となっております。また、後期高齢者医療、国民健康保険、漁業集落排水事業、簡易水道事業、水道事業及び町立太良病院事業の各特別会計や事業会計の合計は35億2,374万7,000円、前年度と比較して1億253万5,000円の減額、2.8%の減となっております。

なお、一般会計ほか全会計の歳入歳出の総額は124億3,174万7,000円で、前年度と比較して5億446万5,000円の増額、4.2%の増となっております。

令和7年度の施政方針につきましては以上であります。

令和7年度の各会計の予算（案）の具体的な内容の説明につきましては、主要事業一覧表をお手元にお配りしておりますので、それを基に一般会計予算については財政課長に説明させ、各特別会計及び事業会計予算についてはそれぞれの担当課長に説明させますので、よろしく願いいたします。また、各課長が説明した後に、議案第1号から議案第22号までの提案理由を説明いたしますので、あらかじめ御了承いただきますようお願いいたします。

以上です。

○議長（江口孝二君）

町長の施政方針が終わりました。

次に、令和7年度当初予算（案）の概要説明を求めます。

○財政課長（西村芳幸君）

改めまして、皆さんおはようございます。

令和7年度予算（案）について御説明いたします。

まず初めに、お手元にお配りしております予算資料1により各会計の予算額について御説明し、次に予算資料2の主要事業一覧表により事業の概要を御説明いたします。

それでは、令和7年度当初予算資料1の1ページを御覧ください。

一般会計は89億800万円、前年度に対し7.3%の増であります。後期高齢者医療特別会計は1億7,500万円、前年度に対し2.2%の減であります。国民健康保険特別会計は14億2,200万円、前年度に対し4.5%の減であります。漁業集落排水事業会計は7,580万円、前年度に対し0.5%の増であります。簡易水道事業会計は1億7,980万円、前年度に対し8.4%の減であります。水道事業会計は6,691万円、前年度に対し0.1%の減であります。町立太良病院事業会計は16億423万7,000円、前年度に対し0.9%の減であります。

続きまして、予算資料2を御覧ください。

令和7年度の主要事業について御説明いたします。

本来なら、全項目について御説明すべきところですが、時間の都合上、主な事業についてのみ連番、予算科目、事業名、本年度の予算額の順に読み上げ、それぞれの事業内容について御説明いたします。

なお、既に定着している事業や常態化している事業等につきましては、一部割愛させてい

ただいておりますので、御了承をお願いいたします。

それでは、1ページを御覧ください。

連番1、一般管理費の庁舎内防犯カメラ設置工事132万円は、本庁舎内の防犯対策として防犯カメラ9台を設置するものであります。

連番3、企画財政管理費のふるさと応援寄附金事業6億8,660万8,000円は、ふるさと納税に関わる経費で、収入の増を図るとともに、お礼の品として太良町の特産品を贈呈し、消費拡大と本町のPRにつなげるものでございます。

なお、寄附金の総額は10億円を見込んでおります。

連番4、企画財政管理費のイントラネット遠隔接続システム導入業務委託料917万2,000円は、テレワーク用の環境を構築することにより、DX、デジタルトランスフォーメーションを推進するものであります。

連番5、企画財政管理費のイントラネットサーバ・ストレージ更改業務委託料2,986万8,000円は、イントラネットシステム機器の耐用年数経過に伴い、関係機器の更新を行うものであります。

2ページを御覧ください。

連番7、企画財政管理費のコミュニティバス運営事業2,344万3,000円及び連番8、タクシー運営事業1,930万円は、地域住民の移動の利便性を確保するためのコミュニティバス及びタクシーの運行に関わる経費でございます。

連番9、企画財政管理費の多良駅駅舎改修事業2,689万7,000円は、インバウンドを含めたさらなる観光振興を目的として、現在の駅舎を観光案内所として活用するために整備を行うものでございます。

連番10、企画財政管理費の移住定住促進事業補助金800万円は、町内への移住や定住促進を図るため、移住者や定住希望者向けの住まいの確保と家屋の改修や解体等に対する経済的な支援を行うものであります。

3ページを御覧ください。

連番13、電子計算費の電算システム標準化移行対応業務委託料8,263万4,000円及び連番16、戸籍・戸籍附票システム標準化委託料1,687万4,000円は、ともに地方公共団体情報システムの標準化、共通化に伴う新たな総合行政システムに移行するための経費でございます。

4ページを御覧ください。

連番19、社会福祉総務費の結婚祝金400万円は、町民の方の結婚を祝福、奨励するもので、夫婦1組につき20万円を支給するものであります。

なお、町内で披露宴を行われた場合は、20万円を限度とし、加算いたしております。

連番20、老人福祉総務費の敬老祝金1,047万円は、長寿を祝福し、敬老の意を表することを目的として支給するもので、その支給額については、75歳、80歳、85歳の方には各1万円、

88歳で2万円、90歳から94歳までが各1万円、95歳で3万円、96歳から99歳までが各1万円、100歳以上の方には初回を5万円とし、2回目以降は毎年度1万円をそれぞれ商品券で支給するものであります。

5ページを御覧ください。

連番26、地域支援事業費の地域支援事業7,652万5,000円は、高齢者に対する介護予防や日常生活支援及びケアプランの作成や認知症への支援など、高齢者に関わる総合的な支援に要する経費でございます。

連番27、児童福祉総務費の誕生祝金580万円は、子供の誕生を祝福し、第1子に10万円、第2子以降は1人増えるごとに5万円を加算して支給するものでございます。

連番28、児童福祉総務費の就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金3億6,548万3,000円は、多良保育園の移転新築工事に対する補助金で、令和6年度から7年度までの2か年継続事業として整備が予定されております。

6ページを御覧ください。

連番33、保健衛生総務費の高齢者保健事業631万7,000円は、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うもので、事業の企画調整及び専門職による栄養指導や健康相談等に要する経費を計上しております。

なお、本事業は佐賀県後期高齢者医療広域連合からの委託事業となっております。

7ページを御覧ください。

連番35、保健衛生総務費の妊婦のための支援給付交付金475万円は、妊娠時から出産時までの金銭的支援や包括的な相談支援を行うことにより、出産、子育てに関わる経済面、精神面での負担軽減を図ることを目的として実施するものでございます。

連番37、予防費の定期予防接種委託料5,818万8,000円は、予防接種の免疫効果により、感染症の発症あるいは重症化を予防することを目的として実施するものであります。

なお、これまで任意接種として実施してまいりました帯状疱疹予防接種については、一部を令和7年度から定期接種として実施されることになっております。

連番40、環境衛生費の家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金4,267万円は、5人槽15基分、7人槽35基分の合併浄化槽設置に関わる補助金で、令和6年度からは新たに単独浄化槽やくみ取り槽の撤去、また宅内配管の施工等についても補助対象事業に追加して実施しております。

なお、これまで同様、家庭用の合併処理浄化槽の設置を推進するため、5人槽で15万円、7人槽で20万円の町単独補助金を上乗せして補助を行うものでございます。

8ページを御覧ください。

連番44、農業振興費の鳥獣被害防止総合対策交付金事業722万4,000円は、現在整備を進めているイノシシなどの有害鳥獣を一時的に保管するための冷凍庫の運用に関わる経費でござ

います。

連番46、農業振興費の有害鳥獣被害防止対策費補助金875万円は、有害鳥獣から農作物被害を防止するための電気牧柵やワイヤーメッシュの設置者に対し補助を行うものでございます。

なお、令和5年度からは畜産施設へのワイヤーメッシュ設置に対しても補助を行っております。

9ページを御覧ください。

連番47、農業振興費の親元就農給付金432万円は、農業後継者の育成を目的に、経営開始資金補助金に該当せず、地域の農業後継者として親元でやる気のある新規就農者に1人当たり年間36万円を最長5年間支給するものでございます。

連番51、特産地づくり推進費のさが園芸888整備支援事業費補助金9,529万7,000円は、佐賀県において園芸農業産出額を888億円とする目標の下、所得向上を目指し、農業者が組織する団体や新規就農者等が実施するパイプハウスの整備や根域制限栽培施設等の整備に対する補助金でございます。

連番52、農地費の広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料3,300万円は、町内広域農道に架かる伊福大橋ほか4橋の点検診断を実施し、点検結果に基づき中・長期的な維持管理計画を策定するものでございます。

連番53、農地費の広域農道舗装補修事業4,320万円は、広域農道の路面舗装に関わる経費で、令和7年度については舗装構造調査を850メートル、路面舗装を3区間450メートル計画しております。

連番54、農地費の農地基盤整備事業費補助金2,000万円は、農地の効率的利用を図るため、畑の基盤整備450アール、水田の畦畔整備500メートルを見込み、補助を予定しているものでございます。

10ページを御覧ください。

連番55、林業振興費のJクレジット創出・活用事業880万円は、SDGs推進のために鹿島市と連携し取り組む事業で、町有林が吸収する二酸化炭素等を測定し、カーボンクレジットとして登録、販売することにより、今後の町内の森林整備の財源として活用するためのものであります。

11ページを御覧ください。

連番60、水産業総務費の漁業従事者事業継続支援給付金720万円は、漁業後継者の育成を目的に、40歳以下の漁業後継者に対し、1人当たり年間36万円を最長5年間支給するものでございます。

連番62、観光費の観光振興補助金3,027万6,000円は、交流人口増大による本町の観光振興を図るための補助金で、令和7年度には多良駅駅舎内に観光案内所を新設するため、人件費

や広告宣伝費等を増額しております。

連番63、観光費の観光客誘客事業補助金3,150万円は、令和3年度から取り組んでいる国内誘客事業の継続やインバウンド獲得のための海外プロモーション及び宿泊促進を目的とした宿泊補助の実施等に対する補助でございます。

連番65、道路維持費の橋梁維持補修事業2億4,390万円は、橋梁長寿命化修繕計画に基づき行うもので、豊足橋架替工事の積算監理業務委託料及び豊足橋、津ノ浦橋の架け替え、補修工事に関わる予算を計上しております。

なお、豊足橋については令和7年度で完了となります。

12ページを御覧ください。

連番67、道路維持費の町道舗装補修事業1,350万円は、町道古賀線及び川北線の劣化した舗装の全面的な舗装改修工事に関わる予算を計上しております。

連番69、道路新設改良費の辺地対策事業3,346万円は、辺地対策事業として令和6年度から10年度までの継続事業として実施している町道蕪田中尾線道路改良工事に要する経費で、工事に関連する立木等補償金についても計上しております。

13ページを御覧ください。

連番73、防災費のJアラート受信機更新事業646万円は、全国瞬時警報システムの老朽化等に伴い、国からの要請に基づき更新するものであります。

連番77、小学校費の学校管理費、学校施設整備改修事業3,360万円は、多良小学校管理棟や大浦小学校特別教室棟の漏水に伴う防水補修工事及び両小学校のトイレ洋式化に関わる予算を計上しております。

連番79、小学校費の教育振興費、小学校補助教材支給事業350万円及び次のページの連番85、中学校費の教育振興費、中学校補助教材支給事業315万円は、いずれも教育学習における家庭の経済的負担を軽減するため、児童・生徒が使用する補助教材を町から支給するための経費でございます。

14ページを御覧ください。

連番80、小学校費の教育振興費、入学祝金250万円は、子育て支援の一環として、小学校等の入学時における家庭の経済的負担を軽減するため、入学する児童を対象に支給するものでございます。

なお、令和7年度からは祝金の額を見直し、一律5万円を支給いたします。

連番83、中学校費の学校管理費、町立中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託料2,660万円は、多良中学校及び大浦中学校の屋内運動場への空調設備設置に関わる設計業務委託料を計上しております。

なお、令和8年度に空調設備の設置を予定しております。

連番86、中学校費の教育振興費、英語検定料補助金110万4,000円は、生徒の英語力と学習

意欲の向上を目的として、実用英語技能検定の受検機会を拡大するため、受検料の全額を補助するものであります。

連番87、中学校費の教育振興費、卒業祝金275万円は、子育て支援の一環として、高校進学時等の保護者の経済的負担を軽減するため、中学校卒業生を対象に支給するものでございます。

なお、令和7年度からは入学祝金同様、祝金の額を見直し、一律5万円を支給いたします。15ページを御覧ください。

連番88、図書館費の大橋記念図書館改修事業2,793万円は、施設の老朽化に伴う雨漏りなど、屋根及び外壁の損傷が著しい大橋記念図書館の補修工事を行うものでございます。

連番90、学校給食費の学校給食費補助金2,966万9,000円は、少子化対策及び子育て支援の一環として実施する小・中学校の給食の無料化に伴い、給食費の保護者負担分を補助するものでございます。

再度、予算資料1の2ページを御覧ください。

ただいま申し上げました各事業等に関わる令和7年度における財源といたしましては、町税を7億7,058万6,000円、地方譲与税を7,830万円、地方消費税交付金を1億8,894万6,000円、地方交付税を26億5,000万円、分担金及び負担金を1,598万2,000円、国庫支出金を11億291万6,000円、県支出金を4億9,877万6,000円、寄附金を10億100万2,000円、繰入金を18億4,509万8,000円、町債を4億4,640万円、その他の収入として3億999万4,000円、合計89億800万円の予算措置をいたしております。

なお、地方交付税につきましては、令和7年度地方財政計画等を基に、現段階で見込み得る額を参考として計上しております。また、分担金及び負担金、国や県からの支出金については、各事業計画に基づいて歳入額を見込み、使用料及び手数料並びに寄附金については、令和5年度決算見込額を参考しております。基金繰入金につきましては、各事業費の財源として、またふるさと応援寄附金基金繰入金につきましては、寄附金事業に関わる経費と寄附金のそれぞれの使途に応じた事業費の財源として繰入金を計上しております。町債につきましては、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債及び道路等災害復旧事業債（過年災）を地方債計画や各事業計画に基づき計上いたしております。

一般会計につきましては以上であります。

引き続き、特別会計と事業会計については各担当課長が御説明いたします。

○健康増進課長（中溝忠則君）

それでは、後期高齢者医療特別会計の主要事業について御説明いたします。

当初予算資料2の16ページを御覧ください。

連番92、後期高齢者医療広域連合納付金1億7,149万6,000円は、後期高齢者医療広域連合事務費及び保険料等の納付金であります。

次に、国民健康保険特別会計の主要事業について御説明いたします。

連番93、市町村事務処理標準システム共同運用業務委託料1,275万1,000円は、令和7年4月1日からの市町村事務処理標準システムへの移行に伴う共同運用に係る経費であります。

連番94、国民健康保険事業費納付金3億6,390万3,000円は、国保制度改革による県全域の広域化に伴い、支払い先を県として納付するものであります。その内容は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の区別となっております。

連番95、特定健康診査等事業2,165万円は、保険者に義務づけられている生活習慣病等に関する特定健康診査及び特定保健指導に伴う委託料等であります。

○環境水道課長（川崎和久君）

次に、漁業集落排水事業会計の主要事業について御説明いたします。

17ページを御覧ください。

連番96、建設改良費の漁業集落排水施設整備工事670万円は、令和4年度に更新した機能保全計画に基づき実施するもので、施設の老朽化に伴い、機能が低下している曝気攪拌装置の更新を行うものであります。

次に、簡易水道事業会計の主要事業について御説明いたします。

連番97、水道事業改良費の簡易水道施設整備工事6,300万円は、喰場地区及び里地区の管路改良など、全5事業に係る工事費を計上しております。

次に、水道事業会計の主要事業について御説明いたします。

連番99、水道事業改良費の上水道施設整備工事1,220万円は、栄町地区の配水管布設替えに係る工事費を計上しております。

○太良病院事務長（井田光寛君）

次に、町立太良病院事業会計の主要事業について説明いたします。

18ページを御覧ください。

連番100、病院事業費用の病院運営費は、13億2,450万2,000円を計上しております。年間延べ入院患者数は1万8,213人、年間延べ外来患者数は5万4,371人を見込んでおります。

連番101、訪問看護ステーション事業費用の訪問看護ステーション運営費は、5,095万6,000円を計上しております。年間延べ利用者数は、4,467人を見込んでおります。

連番102、居宅介護支援事業費用の居宅介護支援事業所運営費は、2,380万6,000円を見込んでおります。年間延べ利用者数は1,360人を見込んでおります。

連番103、通所リハビリテーション事業費用の通所リハビリテーション運営費は、4,797万6,000円を計上しております。年間延べ利用者数は、5,594人を見込んでおります。

連番104、訪問リハビリテーション事業費用の訪問リハビリテーション運営費は、2,423万9,000円を計上しております。年間延べ利用者数は、3,166人を見込んでおります。

以上で各会計の主要事業の説明を終わります。

○議長（江口孝二君）

令和7年度当初予算案の概要説明が終わりました。

暫時休憩します。

午前10時50分 休憩

午前11時5分 再開

○議長（江口孝二君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第1号から各議案の提案理由の説明を求めます。

○町長（永淵孝幸君）

それでは、順を追って提案理由を説明いたします。

議案第1号は、専決処分事項の承認を求めることについてであります。

令和6年度太良町一般会計補正予算（第8号）は、昨年11月に閣議決定された国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として実施するもので、去る1月16日付で地方自治法第179条第1項の規定に基づき本会計の補正予算を専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求めるものであります。

それでは、歳出について御説明いたします。

7ページを御覧ください。

社会福祉総務費の時間外勤務手当18万円から電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（5次分）3,600万円までは、エネルギーや食料品価格などの物価高騰の影響を受けている令和6年度における住民税均等割非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付するための経費で、対象世帯は1,200世帯を見込んでおります。

8ページを御覧ください。

児童福祉総務費の時間外勤務手当6万円から電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算2次分）200万円までは、さきにも述べました電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（5次分）同様、エネルギーや食料品価格の物価高騰の影響を受けている令和6年度における住民税均等割非課税世帯等に属する18歳以下の児童に対し、1人当たり2万円を給付するための経費で、対象者は100人を見込んでおります。

9ページを御覧ください。

商工業振興費の消耗品費3万円から地域共通商品券封入作業委託料48万9,000円までは、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するための地域共通商品券給付事業に係る経費で、商品券の額については全町民に対し、1人当たり6,000円分の商品券を支給するものであります。

なお、財源については全事業6ページの国庫補助金を特定財源として充当し、不足分については財政調整基金繰入金及びふるさと応援寄附金基金繰入金で調整しております。

今回の補正については、国からの要請に伴い早期に実現する必要があったため専決処分したもので、歳入歳出それぞれ9,395万5,000円を追加し、補正後の予算総額を87億5,300万6,000円といたしております。

次に、議案第2号は太良町課設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、令和7年4月1日付で商工観光課と子育て支援課を新設し、企画商工課を企画政策課に名称を変更するなどのための改正であります。

次に、議案第3号は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてであります。

本案は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備を行うために制定するものです。内容は、懲役及び禁錮が拘禁刑に一本化されることに伴う関係条例の整備であります。

次に、議案第4号は、町長等の諸給与条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、町長等の旅費に係る日当及び宿泊料を改定するものであります。

次に、議案第5号は、職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、佐賀県人事委員会勧告に基づき職員の給与改定を行うための改正であります。

次に、議案第6号は、職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、職員の旅費に係る日当及び宿泊料を改定するものであります。

次に、議案第7号は、太良町税条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、地方税法等の一部改正及び公益信託に関する法律の全部改正に伴い、公益信託に係る寄附金を個人町民税の税額控除の対象とするため、改正するものであります。

次に、議案第8号は、太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、子ども・子育て支援法の一部改正に伴う所要の改正及び字句の修正並びに条文の追加をするための改正であります。

次に、議案第9号は、太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第10号は、太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令及び子ども

も・子育て支援施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第11号は、太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。具体的には、退職報償金の計算に係る勤務年数区分に35年以上を加えるものであります。

次に、議案第12号は、太良町農林漁業振興資金融通に伴う事業の指定及び融資額の限度についてであります。

本案は、農林漁業の振興と経営安定に資することを目的として、令和7年度につきましては、園芸作物経営、畜産経営、ノリ養殖及び家畜伝染病対策を対象事業として指定し、資金の融資限度額を8,000万円とすることを提案するものであります。

次に、議案第13号は、令和6年度道路メンテナンス事業豊足橋架替工事の請負変更契約の締結についてであります。

本案は、令和6年度道路メンテナンス事業豊足橋架替工事について、請負契約の変更契約を締結するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出するものであります。変更内容は、契約の期間を190日間延長し、令和7年9月30日までに変更するものであります。

次に、議案第14号は、固定資産評価審査委員会委員の選任についてであります。

本案は、令和7年3月31日をもって辞任する西村正史氏の後任として岩永秀人氏を選任したいので、地方税法第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

住所は、太良町大字伊福甲2702番地、生年月日は昭和34年9月26日です。

次に、議案第15号は、教育委員会委員の任命についてであります。

本案は、令和7年3月31日をもって任期満了となる舩口直子氏を引き続き教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

次に、議案第16号は、令和6年度太良町一般会計補正予算（第9号）についてであります。

今回の補正予算では、歳入歳出それぞれ10億8,794万6,000円を減額し、補正後の予算総額を76億6,506万円とするものであります。

それでは、歳出の主なものから御説明いたします。

31ページを御覧ください。

一般管理費の庁舎サイン改修等委託料170万9,000円は、来月1日付で行う機構改革に伴い、庁舎内に課名表示板等サインを新設、改修するための経費であります。

33ページを御覧ください。

企画財政管理費のふるさと応援寄附金謝礼 1 億2,390万円、次のページの通信運搬費 6,945万7,000円、インターネット広告委託料4,540万6,000円及び配送コントロール業務委託料1,200万円の各減額は、ふるさと応援寄附金の減及び決算見込みにより、関係する経費について補正するものであります。

35ページを御覧ください。

企画財政管理費のイントラネット用端末更新3,627万7,000円の減額は、耐用年数を迎えていた職員用パソコンを共同調達により購入したことによる入札減であります。

37ページを御覧ください。

ふるさと応援寄附金基金費のふるさと応援寄附金基金積立金 4 億1,300万円の減額は、寄附金の減額補正に伴うものであります。

42ページを御覧ください。

社会福祉総務費の結婚祝金420万円の減額は、町民の方の結婚を祝福、奨励するための祝金で、本年度の実績見込みにより減額するものであります。

社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（4次分）710万円の減額は、非課税世帯等に対し1世帯当たり10万円を給付する事業で、実績見込みにより減額するものであります。

43ページを御覧ください。

老人福祉総務費の杵藤地区広域市町村圏組合負担金（介護保険費）2,802万1,000円の減額は、本年度の負担金の額の確定によるものであります。

49ページを御覧ください。

児童福祉総務費の延長保育事業費補助金210万円は、国の補助金交付要綱の変更に伴い、補助基準額が倍増となったため、増額するものであります。

50ページを御覧ください。

児童福祉総務費の就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金 1 億2,921万9,000円の減額は、多良保育園の移転新築工事に対する補助金で、今年度の工事進捗状況により減額するものであります。

53ページを御覧ください。

予防費の定期予防接種委託料1,413万9,000円の減額は、実績見込みによるもので、新型コロナワクチン等の接種患者数が見込みを下回ったことによるものであります。

54ページを御覧ください。

病院費の町立太良病院事業会計繰出金（収益勘定）833万円及び町立太良病院事業会計繰出金（資本勘定）1,530万円の各減額は、町立太良病院事業会計の決算見込みにより減額するものであります。

58ページを御覧ください。

農業振興費の有害鳥獣駆除対策費補助金166万円は、イノシシ、アライグマなど、有害鳥獣の捕獲頭数増加に伴い、捕獲報償金を増額するものであります。

特産地づくり推進費のさが園芸888整備支援事業費補助金1,119万1,000円の減額は、実績見込みによるもので、国庫補助事業への変更及び入札減によるものであります。

60ページを御覧ください。

農地費の農地基盤整備事業費補助金1,385万8,000円の減額は、畑の基盤整備や水田の畦畔整備に係る補助金で、今年度の申請状況を勘案し、実績見込みにより減額するものであります。

61ページを御覧ください。

林業振興費の広域連携SDGs未来都市事業負担金71万4,000円は、SDGs推進のために鹿島市と連携し取り組む事業に係る鹿島市への負担金で、協議会で行う共同事業の事業費の増加に伴い増額するものであります。

68ページを御覧ください。

道路維持費の橋梁維持補修事業500万円は、工法変更やノリ養殖期における工期延長等による工事費の増加に伴い増額するものであります。

道路維持費の橋梁補修事業負担金255万円は、県境に架かる友尻橋の補修工事に係る諫早市への負担金で、物価上昇等による工事費の増加に伴い増額するものであります。

69ページを御覧ください。

道路新設改良費の補償金130万円は、嫁川橋側道橋及び豊足橋の橋梁工事に伴い、当初予想していなかった電線や電柱移転等が生じたため、増額するものであります。

河川総務費の急傾斜地崩壊防止事業1,000万円の減額は、本年度において当該事業に対する申請がなかったため、全額を減額するものであります。

71ページを御覧ください。

非常備消防費の消防団員報酬695万8,000円の減額は、今年度開催された佐賀県消防操法大会及びラップ隊合同吹奏、指導会に係る各訓練手当を実績見込みにより減額するものであります。

83ページを御覧ください。

保健体育総務費の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会負担金1,289万円の減額は、実績確定に伴い減額するものであります。

84ページを御覧ください。

体育施設費の町営テニスコート改修工事538万2,000円の減額は、入札減に伴う実績見込みにより減額するものであります。

以上のほか、各ページに計上しております人件費の補正につきましては、決算見込みにより計上しておりますが、今回の補正においては、佐賀県人事委員会勧告に伴う太良町議会議

員及び町長等の期末手当の支給割合の改定や職員の給与並びに期末手当の支給割合の改定等に係る経費を計上しております。

そのほか、これまで御説明いたしました以外にも増額や減額の補正を行っておりますが、それぞれ事業費の確定や決算見込み、入札減等による予算の調整を行っているものであります。

次に、歳入の主なものについて御説明いたします。

16ページを御覧ください。

町民税の法人、現年課税分1,761万3,000円は、法人税割額の増を見込み計上しております。

法人事業税交付金431万2,000円は、本年度における県からの交付額の決定によるものであります。

地方特例交付金の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金122万6,000円は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減収となった令和6年度の固定資産税に対し、その減収分を国が補填するものであります。

地方交付税の普通交付税8,150万円は、国の補正予算（第1号）に伴うもので、地域経済の再生や物価高克服に向けた地方独自の地域活性化策への取組に対する支援、また人事委員会勧告に伴う給与改定によって増加する人件費を反映させるための財源として、新たに臨時経済対策費や給与改定費等の創設により増額交付されるものであります。

17ページを御覧ください。

民生費負担金の保育所保護者負担金604万9,000円の減額は、本年度の保護者負担金については定額減税後の所得により保育料が算定されることになったため、減額するものであります。

19ページを御覧ください。

民生費国庫負担金の施設型給付費負担金367万7,000円は、認定こども園の運営費等に対する国からの負担金で、当該事業の実績見込みにより増額するものであります。

20ページを御覧ください。

総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,107万6,000円の減額は、低所得世帯等に対する物価高騰支援策として実施してきた電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（4次分）等に対する国からの交付金で、実績見込みにより減額するものであります。

民生費国庫補助金の放課後児童健全育成事業費補助金352万7,000円及び23ページの民生費県補助金の放課後児童健全育成事業費補助金361万7,000円は、ともに放課後児童健全育成事業の特定財源として充当しているもので、当該事業の実績見込みにより増額するものであります。

再度、20ページを御覧ください。

民生費国庫補助金の就学前教育・保育施設整備交付金8,886万1,000円の減額は、歳出で御説明した多良保育園の移転新築工事に係る特定財源として充当しているもので、当該事業の実績見込みにより減額するものであります。

民生費国庫補助金の利用者支援事業費補助金251万4,000円及び23ページの民生費県補助金の利用者支援事業費補助金62万8,000円は、ともに国、県の補助金交付要綱の変更に伴い新たに交付されるもので、現在実施している子ども家庭総合支援拠点運営事業に係る特定財源として充当するものであります。

21ページを御覧ください。

土木費国庫補助金の道路メンテナンス事業補助金658万9,000円の減額は、橋梁維持補修事業及び橋梁調査設計委託料等に係る特定財源として充当しており、各充当事業の実績見込みにより減額するものであります。

24ページを御覧ください。

農林水産業費県補助金のさが園芸888整備支援事業費補助金830万1,000円の減額は、充当事業の実績見込みにより減額するものであります。

農林水産業費県補助金の森林環境保全直接支援事業費補助金506万7,000円は、町有林の間伐や除伐等に対する補助金で、実績見込みにより増額するものであります。

教育費県補助金のSAGA2024国スポ競技会運営費補助金700万7,000円の減額は、事業費の確定に伴い減額するものであります。

25ページを御覧ください。

不動産売払収入の土地売払収入304万8,000円は、普通財産として町が所有している栄町地区にある旧太良分署駐車場跡地の売払いに伴うものであります。

ふるさと応援寄附金4億1,300万円の減額は、決算見込みによるものであります。

26ページを御覧ください。

基金繰入金の財政調整基金繰入金8,215万6,000円及び減債基金繰入金1億4,385万9,000円の各減額は、今回の補正に係る財政調整によるものであります。

また、地域づくり事業基金繰入金160万円から森林環境譲与税基金繰入金160万円までの各減額は、各充当事業の事業費の確定や決算見込みに基づき、繰入額の調整を行っております。

27ページを御覧ください。

雑入の災害対策費用保険制度保険金288万3,000円は、災害時の避難所運営などに要する経費に係る保険金で、令和4年度から令和6年度までの3か年分を保険金として受け入れるものであります。

雑入の新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金670万6,000円の減額は、新型コロナワクチン定期接種の接種者の減によるものであります。

土木債の道路改良事業債450万円から過疎対策事業債8,040万円までの各減額は、それぞれ

対象事業の決算見込みにより起債額の調整を行っております。

その他分担金及び負担金をはじめ、国庫支出金や県支出金などについては、交付額の決定や事業費及び事務費等の確定、また決算見込みによる補正であります。

8ページを御覧ください。

第2表の継続費補正につきましては、就学前教育・保育施設整備交付金事業における物価高騰に伴う総額の変更及び工事進捗状況による年割り額の変更であります。

9ページを御覧ください。

第3表の繰越明許費につきましては、国の補正予算（第1号）に伴う物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券給付事業）など全4事業、1億4,928万9,000円を繰越明許費として計上いたしております。

10ページを御覧ください。

第4表の債務負担行為補正につきましては、小学校校務用パソコンリース料ほか2件については、いずれも入札減等により限度額の変更を行うものであります。また、住民基本台帳ネットワークシステムリース料については、国の仕様書決定の遅れにより今年度中の機器調達が困難となったため、債務負担行為を廃止するものであります。

11ページを御覧ください。

第5表の地方債補正につきましては、辺地対策事業による道路改良事業や過疎対策事業など、各事業における事業費の実績見込みによる起債額の変更であります。

一般会計補正予算につきましては以上であります。

次に、議案第17号は、令和6年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）についてであります。

歳入について御説明いたします。

6ページを御覧ください。

後期高齢者医療保険料699万円の減額は、特別徴収保険料及び普通徴収保険料の決算見込みによるものであります。

一般会計繰入金729万円の減額は、決算見込みによるものであります。

歳出について御説明いたします。

7ページを御覧ください。

後期高齢者医療広域連合納付金1,262万2,000円の減額及び療養費のほり灸利用費給付金40万円の減額は、決算見込みによるものであります。

なお、これらの財源については予備費で調整しております。

次に、議案第18号は、令和6年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）についてであります。

歳入について御説明いたします。

6 ページを御覧ください。

一般被保険者国民健康保険税231万9,000円は、医療給付費分現年課税分、後期高齢者支援金分現年課税分及び介護納付金分現年課税分の決算見込みによるものであります。

社会保障・税番号制度システム整備費補助金250万4,000円は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業に要する経費への国庫補助金であります。

保険給付費等交付金353万1,000円の減額は、普通交付金及び特別交付金の額の確定によるものであります。

7 ページを御覧ください。

一般会計繰入金1,247万1,000円の減額は、保険基盤安定繰入金等の額の確定によるものであります。

支払準備基金繰入金1,900万円の減額は、事務処理標準システム導入事業委託料の決算見込みによるものであります。

次に、歳出の主な内容を御説明いたします。

8 ページを御覧ください。

一般管理費2,122万4,000円の減額は、行政事務職員報酬等及び各種委託料の決算見込みによるものであります。

9 ページを御覧ください。

一般被保険者療養給付費は、県からの普通交付金の減額による財源組替えであります。

出産育児一時金250万円の減額は、出産見込み数の減によるものであります。

一般被保険者医療給付費分は、県からの特別交付金の増額による財源組替えであります。

10 ページを御覧ください。

特定健康診査等事業費39万5,000円及び療養費のはり灸利用費給付金40万円の減額は、いずれも決算見込みによるものであります。

なお、これらの財源については予備費で調整しております。

次に、議案第19号は、令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号）についてであります。

5 ページを御覧ください。

収益的支出の処理場費70万円の減額は、非常用発電機保守点検業務の入札減及び決算見込みにより減額するものであります。

総係費11万9,000円は、佐賀県人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費等22万9,000円の増額及び次のページの公営企業会計支援業務委託料の入札減に伴う11万円の減額によるものであります。

資産減耗費36万円は、漁業集落排水施設整備工事により除却処分した施設の未償却資産の確定によるものであります。

営業外費用の消費税及び地方消費税27万5,000円は、決算見込みによるものであります。
なお、財源につきましては予備費で調整しております。

7ページを御覧ください。

資本的収入の企業債50万円の減額は、先ほど申し上げました公営企業会計支援業務委託料の入札減及び漁業集落排水施設整備工事の決算見込みによるものであります。

次に、議案第20号は、令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）についてであります。

7ページを御覧ください。

収益的収入の長期前受金戻入80万4,000円は、補助金等により取得した固定資産償却分の決算見込みによるものであります。

8ページを御覧ください。

収益的支出の原水及び浄水費32万3,000円の減額は、電気料金の決算見込みにより減額するものであります。

9ページを御覧ください。

配水及び給水費の委託料70万円の減額は、簡易水道施設漏水調査業務委託料の調査量の確定及び入札減により減額するものであります。

10ページを御覧ください。

資産減耗費154万円は、簡易水道施設整備工事により除却処分した施設の未償却資産の確定によるものであります。

また、各ページに計上しております人件費の補正につきましては、佐賀県人事委員会勧告に伴う給与改定などによる経費を計上しております。

そのほか、これまで御説明いたしました以外にも増額や減額の補正を行っておりますが、それぞれ事業費の確定や決算見込み、入札減等による予算の調整を行っているものであります。

なお、財源につきましては予備費で調整しております。

11ページを御覧ください。

資本的収入の企業債560万円の減額は、公営企業会計支援業務委託料及び簡易水道施設整備工事の入札減や決算見込みにより減額するものであります。

12ページを御覧ください。

資本的支出の水道事業改良費567万円の減額は、情報管理システム更新構築補正業務委託料及び簡易水道施設整備工事の入札減や決算見込みにより減額するものであります。

次に、議案第21号は、令和6年度太良町水道事業会計補正予算（第3号）についてであります。

4ページを御覧ください。

収益的支出の原水及び浄水費100万円の減額は、電気料金の決算見込みにより減額するものであります。

配水及び給水費58万2,000円の減額は、主に次のページの上水道施設漏水調査業務委託料の調査量の確定及び入札減によるものであります。

資産減耗費12万5,000円は、上水道施設整備工事により除却処分した施設の未償却資産の確定によるものであります。

6ページを御覧ください。

営業外費用の消費税及び地方消費税43万4,000円は、決算見込みによるものであります。

また、各ページに計上しております人件費の補正につきましては、佐賀県人事委員会勧告に伴う給与改定などによる経費を計上しております。

なお、財源につきましては予備費で調整しております。

7ページを御覧ください。

資本的支出の水道事業改良費20万円の減額は、情報管理システム更新構築補正業務委託料の入札減や決算見込みにより減額するものであります。

次に、議案第22号は、令和6年度町立太良病院事業会計補正予算（第2号）についてであります。

3ページを御覧ください。

病院事業収益の医業外収益、補助金833万円の減額は、繰入金の計算基礎の変更及び額の確定によるもので、支出については充当先の財源組替えを行い、予備費で調整しております。

4ページを御覧ください。

資本的収入の出資金、他会計出資金1,530万円の減額及び企業債3,060万円は、当初一般財源での購入を計画しておりましたが、CT撮影装置を企業債に財源組替えしたものであります。

以上でございます。

○議長（江口孝二君）

町長の提案理由の説明が終わりました。

日程第5 委員長報告

○議長（江口孝二君）

日程第5. 委員長報告。

初めに、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（竹下泰信君）

皆さんおはようございます。

議長の許可を得ましたので、12月議会において付託されました所管事務調査について報告いたします。

総務常任委員会では、去る2月7日午前9時30分より、しおさい館2階研修室におきまして太良町社会福祉協議会の方々と意見交換を実施しました。

なお、太良町社会福祉協議会は社協と申します。

社協の組織は、理事8名、評議員10名、監事2名、事務局長、事務局長補佐、総務係、地域福祉係で構成されています。

出席者は、社協から中村事務局長、江藤、中村両係長合わせて3名、総務常任委員6名、議会事務局員1名、合計10名でした。

主な議題として、社協の取組内容、福祉の現状及び今後の課題等について説明を受け、意見交換を行ったところです。

説明の中で、今後太良町で暮らしていく上で予想されることは、令和6年12月現在の人口は7,884人、高齢化率40.4%で県内第1位。人口問題研究所によると、2030年、本町の推計人口は6,615人、65歳以上の高齢人口は2,995人で高齢化率は45.3%となり、半数近くが65歳以上となることが予想されています。

このことにより、1点目といたしまして、町を支える人材、働き手の不足により、医療・介護サービスがこれまでどおり受けられるのか心配であること。2点目といたしまして、農業、漁業など、町内産業の維持、継承が不安であること。3点目といたしまして、介護難民の発生、サービスの質の低下の常態化が危惧されること。4点目といたしまして、医療費、介護保険料の上昇による個人負担金が増加すること。5点目といたしまして、認知症高齢者の増加による、これまでにないトラブルの発生が予想されること。6点目といたしまして、交通弱者の増加による通院、買物等、移手段の整備への要望が増えること。7点目といたしまして、店舗、銀行、医療機関の縮小が予想されること。8点目といたしまして、空き家の増加による倒壊の危険性への対応などが予想されることです。

このような中で、本町で安心して生活し続けるために、住民との対話と住民の自発的な行動から生まれる地域団体として、生活の困り事を手伝うことや軽作業などを行うご縁クラブ、認知症カフェの運営や病院受診の付添いなど、認知症になったとき、こんなサービスがあったらいいなを合い言葉とする認知症総合支援事業による住民が主役の支援チーム、チームオレンジたらの活動内容の報告がありました。

社協の働きかけによる意識改革が進んだ事例として、里地区のすみれ会の紹介がありました。里地区の人口は203人で、高齢化率は42.9%。この会は、集落で支え合いの場として、住民の心配事を持ち寄って地区全体で共有し、対応しています。また、畑田地区は人口544人で、高齢化率21.7%。パレットたらの建設により、高齢化率は町内でも大変低くなっている集落です。今回、区長の主導により住民の支え合い活動が誕生し、粗大ごみの搬出など、生活支援、シニアカーの乗車体験会の開催、将来の生活などについての意見交換などが行われていました。

現在、社協が取り組んでいる主な事業は生活支援体制整備事業であり、太良町地域包括ケアシステム研究会と長崎純心大学と合同で住民アンケート調査を実施をして、結果の分析を行い、その報告会と意見交換会が2月21日、しおさい館で実施されたところです。

調査の概要は、町民の40歳以上5,700人の対象者の中からランダムに1,500人を抽出し、郵送調査を行っています。調査の主な内容は、助け合いの意識について、転倒の不安や転んだ回数や原因などについて、移動手段やグループ参加の頻度について、地域とのつながりや最期を迎える場所などについての設問がありました。また、社会資源マップの作成、コミュニティバスの乗車体験会の実施、太良町を好きな人や応援を行うタラタリアンを増加すること、ボランティア活動を通して学びながら地域とつながる太良高校HOTチャレンジなど、自分が想定した将来を迎え、幸せに暮らせる地域づくりの事業を展開していくとのことでした。

一方、平成27年度より実施されている生活のお困りごと相談所は、日常生活を送る上で問題の解決方法が分からず困っていることに対し、必要に応じて関係機関や地域住民の協力を得ながら解決方法を見いだす事業で、相談件数は令和3年度で333件、令和4年度で170件、令和5年度は148件となっています。令和5年度にスタートしたアウトリーチ力強化事業、太良っ子応援団につきましては、支援を要する子育て世帯を早期に発見し、支援を行う事業です。

本町では、今後、地域の担い手不足と福祉の専門職が減少する理由などから、日常的に高齢者が高齢者を支える地域を目指すことになっています。このためには、将来に備えるため、自助力を育てること、住民が支え合える仕組みをつくること、福祉的な活動ができる協力者を増やすことなどが求められています。

今回の意見交換会では、今後もしおさい館が福祉の中核施設となるため、経年劣化への対応、多岐にわたる活動財源と人材確保及び人材育成、住民アンケート結果を反映した地域福祉活動の推進などの意見が出されたところでもあります。また、福祉の課題である地域の様々な悩み事や困り事を丁寧に対処されていることに対し理解を深めることができまして、大変有意義な意見交換となりました。

太良町社会福祉協議会は、町民にとって大切な組織だと考えています。基本方針にもありますように、問題解決型支援と支援を必要としている人に積極的に活動を働きかけるアウトリーチ、伴走型支援を組み合わせることで、質の高い地域共生社会が実現できるのではないかと思います。そのために、状況の把握と地域住民の理解、関係団体との連絡、協力体制が必要と感じたところでもあります。

以上をもちまして総務常任委員長の報告を終わります。

○議長（江口孝二君）

これで総務常任委員長の報告を終わります。

委員長は自席にお戻りください。

次に、経済建設常任委員長の報告を求めます。

○経済建設常任委員長（待永るい子君）

議長の許可を得ましたので、12月議会において付託されました所管事務調査について報告をいたします。

経済建設常任委員会では、去る1月28、29日にかんきつ農家担い手育成プロジェクトについてと道の駅ふたみ、ふたみシーサイド公園の運営状況について、愛媛県宇和島市と伊予市を研修してきました。

愛媛県宇和島市は県南部に位置し、人口6万7,000人で、第1次産業が盛んな都市です。特に、かんきつ農家は後継者も所得も安定している町でした。

今回、研修した内容としては、1つ、JAみかん学校について、2、親方制度について、3、農業支援作業従事者滞在施設事業について、4、新規就農者獲得に向けた情報発信事業についての4点です。

まず、1点目のJAみかん学校についてですが、これはJAえひめ南管内で新規就農する49歳以下の人で、年間1,200時間以上の受講を2年間受けることが義務づけされており、受講が終了すると就農支援金150万円、経営開始支援金150万円、就業支度金36万円、定住支度金70万円などの支援があり、住居は空き家バンクを通して紹介してもらえます。JAや自治体の手厚いバックアップがあります。

2番目の親方制度についてですが、これは農家の親方の下に2年から4年従事し、かんきつの全てを親方から学んでいくという制度です。人間関係が重要で、なかなか進まない事業とのことでした。

3番目の農家支援作業従事者滞在施設事業についてですが、これはかんきつ収穫時期などの繁忙期に県内外から手伝いに来るアルバイトのための宿泊施設です。この建物は、もともと病院の寮だったところ、不要になり、自治体が管理することになったのですが、老朽化が進んでいたため、アルバイトの人が使いやすいように改修されました。みかん学校の整備や宿泊施設の改修などの原資は、企業版ふるさと納税で賄われています。

4番目の新規就農者獲得に向けた情報発信事業については、ウェブサイトを開設し、新規就農者支援に関する情報を集約して発信されております。また、かんきつ農業紹介DVDやVR動画の作成をし、イベントで活用、就農情報サイトなどへの掲載や新聞折り込みチラシ利用などと次々に発信事業を行うことで、新規就農者増加の成果を上げられています。

次の日は、伊予市双海町のふたみシーサイド公園に併設されている道の駅ふたみを視察しました。

道の駅ふたみは、2021年に株式会社フジトラベルサービスという旅行事業を母体とする会社と5年間の指定管理契約を結んでいます。直売所とレストランは直営、そのほかカフェ、軽食などのテナント3店を運営され、売上高は年間2億5,000万円、税引き前利益額の3割

を市に納付、テナント料は売上げの15%と決められていました。海水浴場がある公園なので、夏場の売上げが大きく、冬が落ち込むことが多いため、秋田県との人、物交流支援事業2拠点交流マルシェとして、リンゴや寒中野菜を販売して集客に努めておられました。また、シャトルバスの運行や毎月のイベントでの集客と旅行業の利点を生かした経営がなされており、改めて民間と行政が知恵を出し合い、創意工夫している成功例を学習することができました。

最後に、今回の視察でのまとめとして、1、かんきつ農家を県内外から誘致する事業は全国的に競合している。その競合に打ち勝つには、太良町ではどのような施策が適合するのか検討を続ける必要がある。2、新規就農を成功させるには、農地、住居、支援金にプラス営農技術と地域のコミュニケーションが必要である。3、行政、JA、地域、特に地域農家が協力し、連携しないと推進が難しい。4、道の駅に関しましては、指定管理者のメリットである競争原理を働かせ、民間のノウハウを創意工夫しながら集客力を高めている。5、日本の夕陽百選に選ばれた海岸を恋人の聖地としたストーリーが展開され、話題や集客に力を入れている。

月の引力の見える町をストーリー化して集客することは、太良町でも可能ではないでしょうか。太良町の道の駅は、カキやミカンなどの食材に恵まれ、冬場の集客数は多いが、夏場は若干少ない傾向にあります。今回の視察が、いろいろな視点からさらなる集客の増加を目指すための参考になればと思います。

以上をもちまして経済建設常任委員長の報告を終わります。

○議長（江口孝二君）

これで経済建設常任委員長の報告を終わります。

委員長は自席にお戻りください。

以上で委員長報告を終わります。

これをもって本日の議事日程を終了いたしましたので、これにて散会いたします。

午後0時11分 散会

以上の会議の次第は、職員の記載したものであるが、その内容の正確であることを証するためここに署名する。

令和 年 月 日

議 長 江 口 孝 二

署名議員 待 永 るい子

署名議員 竹 下 泰 信

署名議員 田 川 浩